

大井九条の会

大井九条の会
事務局連絡先
83-2358 二上

4月5日の定例会では

午前に新松田駅前で街頭宣伝を行い午後2時から定例会です。最初に、小林節氏の「基地反対運動の不可解」を読み、自衛隊の基地強化は戦争を阻止する抑止力だという氏の主張はどうかを論議しました。また8月行事「反戦平和の詩画人・四國五郎」のチラシ検討、キャスト・スタッフをどうするか、5月にはチラシを発行しようと話合いました。

日本の防衛を考える

ロシアのウクライナ侵攻を見て、日本の防衛はどうなるのだろうかという心配が広がっています。非武装で大丈夫なのか。憲法九条の理想を語れば「お花畑だ」と嘲笑する人達がいる。テレビにも良く登場するロシア軍事問題専門家の小泉悠氏は、護憲派と改憲派が冷静に論議する必要があると訴えています。私もそう思い論点を絞って考えてみました。

22年度から急速な軍拡予算に

日本の防衛予算は2022年12月敵基地攻撃能力が閣議決定されてから22年度5兆円が、23年度6兆円、24年度7兆円、25年度8兆円と急速に拡大しています。長距離ミサイルの購入・開発、戦闘機の共同開発、自衛隊基地強化など、22年までにはなかった敵基地攻撃のための装備や兵器を急速に拡充しています。

個人の機転や考えで

回避されたキューバ危機

政府は国際情勢の変化を理由に軍備増強を言いますがそれで本当に戦争の危険を回避できるのでしょうか。

1962年のキューバ危機



の時、沖縄のミサイル部隊に核弾頭を搭載したミサイル4発の発射命令が誤って出されたことがあります。現場の司令官が「何かおかしい」と疑問を持ち、すぐにはボタンを押さず踏みとどまったので、核ミサイルは発射されずに済みました。一方、米国の海上封鎖を突破してキューバに向かおうとしていたソ連の潜水艦に米海軍が爆雷を投下しました。ソ連潜水艦は核魚雷を搭載しており、攻撃を受けた場合は反撃できることから艦長は核魚雷で反撃しようとした。しかし発射には3人の士官の全会一致の承認が必要であり、一人がこの爆雷は警告の合図だと拒否したため発射されませんでした。

また当時の米大統領・ケネディは第一次世界大戦が過ちや誤解、伝達ミスで発生したことを学んでおり、日本の無差別空襲で有名なルメイ将軍など多くの高官が核戦争も辞さずとの意見に傾く中、踏みとどまりました。結果、米ソの書簡やメッセージのやりとりで危機は回避されました。

このキューバ危機から言えることは、「抑止力で平和を」という考え方が非常に危うい、薄氷の上に立つ平和のようなものであるということを示す大切な教訓を我々に示していると思うのです。そして外交の重要性も示していると思うのです。

日本外交は機能したか

戦争を未然に防ぐためには外交が必要ですが、今まで政権はその努力をしてきたでしょうか。北方領土問題について、歴代政権

日本国憲法 第二章 戦争の放棄

第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

第二項 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

次回定例会 ・5月5日(月) 14時

・生涯学習センター第3会議室

は4島(齒舞、色丹、国後、択捉)一括返還を主張してきましたが、齒舞、色丹は千島列島に属しておらず、サンフランシスコ条約の「千島放棄条項」があったとしても、もともと日本の領土であり、早期返還の可能性は十分にありました。しかし時の自民党政府は4島一括に固執して、その交渉をできませんでした。また千島列島(国後、択捉、得撫以北の諸島)は、1875年、ロシア帝国との間で結ばれた樺太・千島交換条約により平和的に日本領土となっていますから、1991年のソ連崩壊時それまで独自の文化をもつ国々が独立したように、日本も真剣に領土交渉をすべきだったのではないのでしょうか。

また尖閣諸島の領有権を中国が主張したのは東シナ海に石油資源の可能性が指摘されるようになってまもなくの1971年であり、それまで75年にわたり領有権を主張したことはなく、中国の人民日報でも尖閣諸島は琉球諸島に含むという見解でした。1978年の日中平和友好条約締結時はこの問題を解決する絶好の機会であったにもかかわらず、主張しませんでした。

もし、これらの領土問題に真剣に取り組み、米国の意図を忖度するような外交でなく、独自の外交をすすめていけば、状況は大きく変わっていたと思います。

丸腰が一番強い

外交をいかに進めるか、手本とも言える日本人がいます。アフガニスタンで砂漠を緑地に変え、65万人もの人の生活を安定させた中村哲医師です。中村さんは戦争の大本に飢餓や貧困があること、医師として病を直す前に病人にしないためには生活の安定だと考え、クナル川から用水路を引き16000haの耕作地を作りました。

そして国会では自衛隊の海外派遣について、自らの経験から警告を発し続けました。

9.11直後の国会で自衛隊の海外派遣が問題になったとき「有害無益」だ、自衛隊は英語でジャパニーズアーミーで派遣されれば、ジャパニーズアーミーがアメリカカンアーミーと協力していると見られる。現地で十数年かけて営々と築いてきた日本に対する信頼感が一挙に崩れると警告しました。自衛隊の「駆け付け警護」が問題になったときも「迷惑だ」、丸腰の支援者が我々を守ってくれる。憲法九条で自分は守られているということを身体で感じると、憲法九条の解釈改憲に警告しました。

日本の防衛はどうあるべきか

北朝鮮のミサイル発射実験や、尖閣諸島への中国の挑発を理由に日本の基地能力の急速な強化や、中距離弾道ミサイルの開発などの軍事力強化、日米共同訓練などが行われていますが、それは、相手国を刺激するだけで、軍事対軍事の果てしない拡大競争になるのではないのでしょうか。海外に派遣するのは自衛隊ではなく、中村哲さんのような人道支援に徹するべきではないかと思っています。

日本が、米国プラス、東アジアの国々(露、中、北朝鮮も含む)と対話し、協力して「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して」(日本国憲法の前文より)テロや報復攻撃に怯えることのない平和な国となるよう努力したいと思っています。